

ジョンソン政権と台湾海峡兩岸 —信頼性と自己抑制—

佐橋 亮

はじめに

第1節 中国核開発とアメリカの自己抑制、国府の動揺

第2節 中国との対立の中の共存

第3節 国府の拘束

おわりに

(要約)

冷戦期において米国は台湾海峡兩岸にどのように対峙したのだろうか。本稿は、「二重の抑止」とも総括されてきた米国の中国政策の背景に「信頼性」と「自己抑制」という意図が存在していたことを指摘する。米国の歴代政権は、共産圏を抑止し同盟国を守る能力と意図を示すため、地域への介入や拡大抑止により決意の「信頼性」を維持しようとした。しかし他方で、米国は中国共産党政権への対応を好例として、コストの高い戦争を回避する「自己抑制」的な対応が求められていることも認識していた。それ故、米国は中国、国府への対応において、信頼性を維持しつつも緊張を緩和することを意図し、中国に対する強硬策を排除し、同盟国である国府を「拘束」するように行動したのである。

本稿が取り上げるジョンソン政権も、中国核開発やベトナム戦争を契機に中国との衝突の蓋然性が高まった時期にも拘わらず、拡大抑止を保障する一方で中国に対する抑制的な対応を選択し、対中政策における柔軟性を国内外に喧伝する。さらに、同政権は国府の大陸反攻案を拒否しつつ拘束を強めようとし、国連代表権においても姿勢変化の兆しをみせた。この時期は、表面的に激しい非難の応酬がなされていた米中関係は安定し、米華関係では両国の思惑の違いが際立っていたが、その背景に「信頼性」と「自己抑制」を共に追求した米国の現状維持的な意図が観察できる。

はじめに

台湾海峡の兩岸に対し、アメリカ外交はいかに展開してきたのだろうか。アメリカは中国とどのように向かい合えると認識していたのか。国府に何を望み、何を望まなかったのか。1950年代に形成されたアメリカの行動様式は「二重の抑止」と現在に至るまで総括される。台湾海峡において海峡兩岸のいずれによる一方的な現状改訂の動きを許さず、中国の台湾「解放」を防ぐ一方で国府の「大陸反攻」を支持しない。換言すれば、「同盟国を見捨てずに拘束し、敵国を挑発せずに抑止する」ことがアメリカの行動に明瞭に観察されてきた²。しかし、アメリカはなぜ国府を支え続けたのか、何のために国府を拘束しようとしたのか、常に激しく非難した中国との戦争の発生をなぜ避け続けたのか、そもそも中国といかなる関係を取り結ぼうとしていたのか。つまり、行動を動機づけるアメリカの意図も探るべきであろう。本稿は冷戦期のアメリカ外交を特徴づけるマクロな視点のひとつとして提示されている「信頼性」と「自己抑制」という切り口から、アメリカの中国政策を分析することを試みる。

冷戦期においてアメリカの政策決定者は戦略的な判断をするにあたり、「信頼されなければならない(*be credible*)」という趣旨の発言をすることが多かった。彼らの脳裏において保持すべき対象として捉えられていた「信頼性(*credibility*)」とは、少なくとも二つの役割を担っていた。第一の役割は、朝鮮半島やベトナム、さらには第三世界といった辺境への支援を一貫して示すことで、共産圏を抑止するということである。次のトーマス・シェリング(*Schelling, Thomas*)の引用は

つとに有名である。「世界各地における介入の主たる理由は、我々が直面している脅威が相互依存的であるからだ。つまり、我々がある一つの局面におけるソ連の行動に対処しなければならぬ」とソ連に伝えるのは、そうしなかったならば、他の局面において我々が対処すると伝えたときにソ連が信じない、という理由による」³。第二の役割とは、アメリカが西側同盟国を守るための能力を確保しつつ、防衛の決意を示すことで、自由主義陣営における結束を固めるというものである。換言すれば、西側の盟主としてアメリカの地位を保障するものが信頼性であり、そのために頼りがいがあり、強い決意を持っていることを示す必要があった。覇権の追求ではなく共産圏の脅威への対抗のために冷戦期のアメリカが行動したために、このような信頼性の発想が必要だった。ドミノ理論にみられるように、信頼性保持の目標のために支援と介入に深入りする局面も当然にあったが、大国間関係の安定のために勢力均衡を実現しようとしたことは否定しがたい⁴。

他方で、冷戦期のアメリカ政府にとって、介入のエスカレーションを「自己抑制」し、大規模戦争を回避することは重要だった。例えばインドシナへの介入をめぐるジョンソン政権の意志決定の場において、「朝鮮戦争の教訓」は一方では信頼性のテストケースとしてベトナムを捉えさせ早い段階での介入の必要性を示す事例とされたが、他方では中国との直接戦争を避けるべきとの議論も支えていた。多くの政府高官は、朝鮮戦争の失敗をうけて全面戦争への発展の可能性を有するコストの高い対中戦争の回避を期することが、国内と（国府を除く）西側同盟国から支持を取り付けるためにも不可欠であると認識していた。中ソ対立を確認した後も、中国やソ連を刺激することで中ソを再び接近させないことが意識されていた。そのためには、中国の現在、そして次世代の指導者に対して、アメリカが中国との戦争を望んでいないとの意志を伝え不確実性を解消することで緊張を緩和することも必要だった⁵。この点も冷戦期のアメリカ外交の現状維持的な性格を示している。

1950年代の二つの台湾海峡危機におけるアイゼンハワー（Eisenhower, Dwight）政権の対応には、「信頼性」と「自己抑制」の双方の特徴が観察できる⁶。危機においてアメリカは、台湾の戦略的価値からだけではなく決意の信頼性が失われることへの恐怖と向き合いながら対応を迫られた。しかし、辺境への介入の動機があったとしても、台湾海峡における緊張は戦争へ発展させられることはなかった。確かに、軍部などは核兵器の利用も含む大規模な介入案を提示し、信頼性の観点からそれらの案を正当化したが、同政権はそれらを退け、中国との直接戦争の契機を最小化した、注意深く制御された危機管理を行う。国府への支援は限定的なものに留まり、むしろ先んじた行動を採らないよう説得される。国内世論だけでなく、イギリスに代表されるように同盟国も沿岸諸島における緊張を高めることに否定的だった⁷。

共産主義に対する決意の信頼性を保ちながらも、中国との直接戦争を回避し、現状を維持することこそ、アメリカが望むところだった。対中政策においては、「緊張を緩和しながらも同時に、中国の直接的、間接的な侵略に対して強硬な姿勢を保つ決心を示す」ことが目指された⁸。そのように現状維持を志向し中国に対して自己抑制的な対応を取る限りにおいて、アメリカは同盟国である国府に信頼性を保障するだけでなく、その中国に対する行動にも抑制を加える必要が生じることとなり、国府の大陸反攻等による現状変更的な行動も許すことはできなかった。結果として

米華同盟は、脅威に対処するという側面に加え国府を管理する性格を有し、その行動を拘束することになったのである⁹。

ジョンソン(Johnson, Lyndon B.)政権期は、中国の核開発と北ベトナム政府支援に対してアメリカ政府が公式の場で激しい中国非難を繰り返したことで知られる。中ソ対立によって共産圏が一枚岩でないことが確認されるなか、中国はソ連以上の脅威として世論に認識されていた。例えば、アメリカに対する第一の脅威がロシアか中国かとの質問に対して、61年3月時点ではロシアが優勢であったが、63年3月の時点で中国がロシアの割合を超え、ジョンソン政権期には2割程度のロシアに対し中国が5割から7割程度の割合を占めるまでに両者の差は拡大していた¹⁰。それ故、当時の米中関係の評価としては次に引用するような見方が多かった。「1960年代において、アメリカとその同盟国に対する中国の敵対心、文化大革命、アメリカのベトナム戦争への深入り、中国がベトナム戦争の煽動者とは言わないまでも受益者であるとの想定、そして中国による核兵器開発の成功によって、米中両国におけるお互いの敵愾心はより一層の緊張を経験したのである。」¹¹確かに、核開発に対する予防攻撃案は存在し、ベトナムへのアメリカの介入が増すにつれて米中の緊張は高まり、アメリカの決意が問われていたように見える。

しかし、本稿が示していくように、ジョンソン政権は中国核開発が進展し、自らがインドシナ半島への深入りを進める最中において、中国との緊張を招くような強硬な軍事的対応を抑制した。さらに、66年にはアメリカ政府高官が相次いで中国に対して平和共存を呼びかける。ジョンソン政権は中国が呼びかけに応じることを想定していなかったが、アメリカの対中政策が抑制的で柔軟であることを国内外に示し、さらに、将来的な対中政策の転換への余地を残そうと試みていたのである。当時のジョンソン政権には硬軟両面をあわせ持つ政策で中国に対する決意の信頼性と自己抑制的な姿勢を共に示す必要があるとの判断があり、アメリカは対中政策をイデオロギー対立に彩られた強硬策に留めたわけではなかった。

ジョンソン政権期がそのような意図を有していた一方で、国府の思惑は全く異なっていた。中国核開発は大陸反攻を難しくし中国の国際的存在感も増してしまっただが、ベトナム戦争により国府の同盟国としての存在感を高め大陸反攻を提起する機会が到来したと考えられた。しかし、米華交渉において国府の提案は次々に拒否され、両国間関係における信頼性は益々損なわれる結果となる。国府と米国内におけるチャイナ・ロビーの反発が顧みられることは少なかった。中国に対して抑止を成立させる信頼性の維持には配慮がされたにせよ、対中自己抑制が求められる条件下、国府に対する信頼性はアメリカからの再保障を通じて一方的に与えられるものに過ぎなかった。信頼性と自己抑制という二つの目標をアメリカが追求していた以上、国府の拘束は戦略的に要請されていたのである。

以下本稿は、ジョンソン政権期における中国核開発とベトナム戦争への対応、同時期における中国への呼びかけ、米華交渉を事例として、アメリカの中国政策に込められた意図を「信頼性」と「自己抑制」の視点から解きほぐすことを試みる。

第1節 中国核開発とアメリカの自己抑制、国府の動揺

1964年10月16日夜、周恩来は歓喜の祝杯をあげた。中国は悲願であった核実験を始めて成功させ、奇しくも同日には中国政府が中ソ対立の元凶と見做していたフルシチョフが失脚したのである。他方、中国核開発によって「大陸反攻」の実現が極めて難しくなった国府では、蒋介石は「中国の核実験によって国民党の本土回復計画の主要な責任をアメリカの手にゆだねることになった」と演説したという¹²。二人の指導者の眼前には、国際政治の現実における自国の姿が極めて対照的に映し出されていたに違いない。

1. 実験前の対処方針

ケネディ (Kennedy, John F.) 政権期以来、アメリカは中国の核開発・保有に対して国民党軍の活用を含めた予防攻撃案や米ソ共同行動案を議論していた¹³。中国核開発は59年頃よりアメリカの情報当局によって把握されており、61年6月にはケネディも警戒を強め始めていた。それは軍事的な脅威というより、実験の成功によって中国の国際的威信が高まる契機として警戒され、中国に追従する核拡散の連鎖をもたらしかねないと懸念されていた。また逆に、アメリカの信頼性が損なわれることも危惧された。しかし、中国への対抗として提案されたインド核開発への協力案は、核拡散を懸念したラスク (Rusk, Dean) 国務長官に拒絶される。ラスクが代案として指示した政策は、アメリカの核の優越を強調し同盟国への信頼性を維持する「再保障」であり、結果的にはこの消極的な方針が核実験成功後も中国核開発への基本的な対処方針となった¹⁴。他方で、ケネディは公の発言においても、中国核保有への警戒を隠さなかった¹⁵。少なくとも63年までに中ソ対立を認識していたケネディ政権は、その状況を利用するかのように、ソ連側に中国核問題への共同行動を求めることを一案として企図する。同政権は、ドブレイニン (Dobrynin, Anatoly) 駐米大使との会談やハリマン (Harriman, Averell) 国務次官の部分的核実験禁止条約交渉に関わる訪ソを通じて、米ソ共同行動の実現可能性を模索したが、ソ連は中国核開発に関する討議に応じなかった¹⁶。

核開発に関する中央情報局の報告は次第に詳細を帯びてくる。63年7月の段階で、核実験は64年前半から翌65年の範囲で実施され得るが、ウラン濃縮型の実験は66年以降に遅れると予測された。同報告は64年10月の実験時期をほぼ正確に予測したものの、第1回実験では濃縮ウランが利用されており、中国の技術到達度に関して大きな見込み違いをしていた。また同報告は、中国の合理性を重視し力の分布が変化しない以上中国が攻撃的姿勢に転ずることはあり得そうにないと分析しているが、同時に、核開発によりアメリカの介入が難しくなり国際的な共産主義支援が強まる可能性があることに警鐘を発していた¹⁷。

対応策として、国務省政策企画局のロバート・ジョンソン (Johnson, Robert) は、中国核保有の軍事的脅威ではなく政治的効果を重視した上で、中国核開発施設への単独攻撃案、国民党軍による空爆案・地上隠密行動案、国民党空挺部隊の投下案の4案を挙げそれらの実現可能性を検討した。国府も中国核開発を懸念し、対中作戦への協力を惜しまないことを繰り返し提案していた。

しかし、初期に予防攻撃に前向きであったロバート・ジョンソンも、核施設攻撃はソ連の支持が得られそうになく国際世論の支持を失うとして、最終的には予防攻撃に消極的な結論に落ち着いた。ラスクはジョンソンの消極的結論に賛意を与え、攻撃案は闇に葬られた¹⁸。

書き手であったロバート・ジョンソン、国家安全保障担当大統領補佐官のマクジョージ・バンディ (Bundy, McGeorge)、国家安全保障会議で中国を担当していたジェイムズ・トムソン (Thomson, James C.)も、予防攻撃案は存在したものの深く検討されたことはないと回顧している¹⁹。その後も国防総省などから攻撃案の提示があるものの、専門家からの提言の範囲を超えるものではなく、選択された政策は同盟国への再保証と中国非難という消極的な政策に過ぎなかった²⁰。後にラスクは次のように語っている。「(中国に対する攻撃案が) スタッフの中にあつたにせよ、トップのレベルでは考慮されていなかった。ソ連の支持があろうと無かろうと、中国に対する先制攻撃をしないことは分かり切っていた。」²¹

これまでの研究は予防攻撃案の存在やソ連との共同行動の模索に注目してきたが、それらは政策立案上の選択肢に過ぎない。この時点でそれらの強硬策が排除された理由は、予防攻撃が開発を遅らせるのみで問題の解決につながらないことに加え、対ソ関係と国内外からの反応を勘案すれば自己抑制的な対応が求められたという政治的事情によるのである。

2. 核実験直後のジョンソン政権

中国の核実験は建国記念日より半月遅れた 64 年 10 月 16 日に実施され、成功をみた。「共産中国の国際的地位は急速に変化する以上、我々も新しい時代に突入せざるを得ない」と感じたトムソンは、「封じ込め政策と道義的な非難」の政策が国際政治の現実にも、アメリカの長期的な国益にも見合わない論じた。その上で彼は、「全体主義体制の社会を長期的に蝕んでいくような、自由主義世界の財、人、アイディアを慎重に利用」した「修正した封じ込め政策」へ向かうべきだと訴えた。彼は短期的には中国がアメリカに対する敵視政策を改めないのみで、また「軍事的封じ込め」は維持すべきと論じてはいるものの、「ロシア人を扱うように中国人を扱い」共存を目指す政策をとることで、アメリカは同盟国や第三世界からの支持を獲得でき、対中関係にも長期的に望ましい効果が得られると信じていた²²。

核実験成功は事前に懸念されたとおり、実験後もその政治的効果が懸念された。「北京の核実験は共産党政権が存在し続けるという事実を劇的に示した」と、同じく国家安全保障会議に勤務していたロバート・コマー (Komer, Robert) は記している²³。共産党政権が将来的に存続していくとの見込みも強まり、成長する大国としての中国イメージが形成されたとの指摘もある²⁴。

しかし、中国の核実験成功は対中政策の転換にすぐには結びつかなかった。実験直後、マクナマラ (McNamara, Robert) 国防長官はアメリカの優越が潜在的な敵を抑止することができると述べると共に、拡散の脅威を強調した²⁵。ラスクも、「戦争と平和の問題は太平洋にある。ソ連と中国に対して弱腰と見えてしまえば、それら両国が現在行っている路線を認めたと受け止められかねず、戦争の可能性は増大する。我々が弱体化していると北京にシグナルを送るような動きをすれば、危険は増してしまう」と述べ、ジョンソンは賛意を与える。決意の信頼性を示すことの

重要さは依然として強く認識されていたのである。スティーブソン(Stevenson, Adlai E.)国連大使は国際圧力が高まる以上、国連代表権問題では「二つの中国」案へ転換せざるをえないと論じ、繰り返し政策転換を求めた。しかし、ジョンソンは「外国人によるアメリカの外交政策への助言に注意は払わない。ラスクの意見に注意を払う。私はラスクの話を知りたいのだ」と述べ全く取り合わなかった²⁶。

中国核開発への対応において信頼性の観点が保たれていたことは繰り返し強調したい。ジョンソン政権は、拡大抑止の下にある同盟国は中国核実験によってアメリカの重要性を再認識していると判断し、それを推し進めるような政策を採るべきと考えた。採用はされなかったが、核への誘因を下げるためにインド・日本両国に多角的核戦力を提供することさえも政策企画室長のロストウ(Rostow, Walt W.)は提言している²⁷。

中国の核実験成功を受けて、ジョンソン大統領はギルパトリック(Gilpatrick, Roswell)前国防副長官を委員長とする「核不拡散に関する委員会」を組織した。ギルパトリック委員会の事務を取り仕切ったガーソフの回顧によれば、同委員会は中国に対する軍事行動に関する検討をほとんどせず、中国核開発の成功の国際的影響について検討を重ねた。当時には、中国核開発をひとつの契機として、トンプソン委員会、ジョンソン委員会、フィッシャー委員会なども核不拡散を討議し、不拡散政策への機運が盛り上がっていた²⁸。不拡散政策の推進を打ち出した同委員会の報告は、西欧同盟国に対する核の信頼性を回復するための試みであった多角的核戦力構想(MLF)を阻害するため、特に西ドイツ関係の悪化を懸念したラスクが採択に反対し、政権内の一部に回覧が許されたのみであった²⁹。

中国は今後いかに核の実用化を進めると認識されていたか。65年2月の高度兵器開発に関する「国家情報評価書 13-2-65」によれば、水爆の実用化は70年以後になるが、戦略爆撃機で運搬可能な核兵器は既に製造可能であり、弾頭を搭載した中距離弾道弾も67年か68年までに実用化され得るとされた³⁰。ロストウも、フランスと中国の核保有は国際政治における権力拡散の例であるが、核使用に合理的な状況は非常に限定されていると指摘している。中国からの突発的な限定ミサイル攻撃に備えることは議論されており、65年夏に政策企画局は中国に対する対弾道弾防衛網を検討した。その際には、早期警戒が可能な中国による核攻撃には先制攻撃の必要があり実現可能だとされた。但し、依然として検討の余地があるため国務省・国防省が作成している共同報告を待つ旨が述べられ、議論の記録は閉じられている³¹。

3. 中国核実験、保有のインパクト収束

65年5月、空中投下による核実験が実施された。中国は66年5月に水爆実験を行い、10月に核弾頭を搭載したミサイル発射実験を成功させ、12月には強力な爆発力を伴う三段階爆発を実施した。67年にも二回の実験が行われる。文化大革命の進行にもかかわらず、核開発への影響は深刻なものではなかった³²。66年5月、アメリカによる核施設等への予防攻撃に警戒を強めた周恩来は、公式声明において核の先制不使用を提起した³³。マクナマラは核実験禁止条約を含め軍縮交渉に一切関心を示さない中国への不信感からこの提案を一蹴し、それを受けラスクも査察や核

兵器とミサイルの総量規制など軍縮措置を伴わない提案は受け入れ難いとの見解を示した³⁴。

しかし他方で、中国核実験、保有に対する脅威感は薄れていく。ジョンソン政権は中国が抑止可能であるとする合理性の認識を徐々に形成し、実用化までの時間的余裕と中国核兵器の純粋に防御的な性格を認識していった。68年10月にも、当時国家安全保障担当大統領補佐官を務めていたロストウは、中国の核兵器が防御用であり攻撃能力がないことをジョンソン大統領に伝えている³⁵。

実験が世界に与える影響は、最早大きなものでないと認識されていた。3回目の実験後、中央情報局が作成した報告書はインド核開発への懸念を示し、日本の主要紙も中国からの脅威を強調したが、他方で、日本政府は70年に控える日米安保条約の更新にあたりむしろ環境が整備されるとの見通しを伝え、西欧同盟国は既に公式見解を出していなかった³⁶。同盟国に対して核の信頼性を再保障する必要は、徐々に減じたようである。当時には中国の核開発・保有への対応策としてグアムなどへの核の再配備による拡大抑止再編成も提言されているが、現在利用可能な史料ではアジア同盟諸国に対する核配備数に変化を確認することはできない³⁷。なお、核開発に関わる資材の中国流入に対し輸出規制を促すため、日本、イギリス、西ドイツ各国との高官レベルにおける情報共有パネルが67年に立ち上げられており、不拡散に対する機能的協力は進み始めた³⁸。

ところで、67年9月、マクナマラは対弾道弾防衛網の配備の対象としてソ連ではなく中国を挙げ、限定的な配備を示唆したが、この発言はソ連との軍備管理交渉を重視していたマクナマラが、配備による対ソ交渉、軍拡への影響を減じるために中国を用いたと解するのが適当であろう。中国の核開発への政権内の認識とは異なる文脈である³⁹。

4. 国府の反応

他方で蒋介石は、中国の核実験成功によって大きく動揺していた。ライト(Wright, Jerauld)駐華大使の公電に拠れば、中国の核実験成功は国府の大陸反攻案の信頼性を揺るがしただけでなく、中国からの脅威認識を大きく変化させた⁴⁰。65年3月になると蒋介石は、2回目の中国核実験で爆撃機が使用されるとの見込みに基づき、軍事支援プログラム(MAP)において対空ミサイルの優先的増強を求めた⁴¹。翌月ライトは返答の中で、アメリカの核抑止体制は防空機能ではなく第二撃による報復能力に依拠していることを確認した。しかし、蒋介石は台湾が破壊された後にアメリカに報復する能力があるとしてそれにどれほどの意味があらうと反発を強めるばかりであった。会談後の公電においてライトは、国府に対し西欧同盟国と同様に「核の信頼性」を維持する問題にアメリカは直面していると述べている。しかしその解決策に関して彼は、核の信頼性と抑止の有効性を繰り返し説明することで問題を解決できると考えるにとどまっていた⁴²。64年末に訪台したウィーラー(Wheeler, Earle G.)統合参謀本部議長は、同盟国に対して核の信頼性を保障しなければならないとの問題意識をライトと共有していたが、手段としては一步踏み出し、アジアの同盟国に対する核共有を提案している⁴³。

国府は中国の核保有によって大陸反攻が不可能になるばかりだけでなく、台湾そのものの防衛が困難になることを懸念し始めていた。しかし、度重なる要請にもかかわらずアメリカが台湾に

与えたものは、対中核抑止の説明、一方的な核の信頼性の「再保障」と大陸反攻案の拒絶であった。核共有案も真剣に検討された形跡はない。

その事態に対し蒋介石は核開発を指示するに至り、66年から67年にかけて国府はイスラエルから核関連物質、西ドイツからシーメンス社製の原子炉を購入することを試みた。しかし、国府の動きを把握していたアメリカによってこれらの動きは封じられ、敵国の核開発の実質的な黙認という対応とは対照的に、同盟国には不拡散が期待されたのであった⁴⁴。

第2節 中国との対立の中の共存

1. ベトナムにおける対中戦争の回避

同時期の東アジア情勢は、ベトナムへの中国の本格的な介入が懸念され、緊張の極みにあった。中国は、中ソ対立が進展する中でひとつの共産国家を自らの側に保持することで国際共産主義運動の主導権を握るために、安全保障上の利益ではなく政治的利益のために、北ベトナムを支援したにすぎず、米中全面戦争への発展を警戒し、アメリカに対してシグナルを送り始めた⁴⁵。トンキン湾事件後の中国の政府声明は、北ベトナムに対する侵犯を行えば中国の介入を招くとしたが、同時に中国からの全面戦争の誘発がないことを確認している。毛沢東も仏訪中団に対し「我々はただ空砲で干渉したに過ぎない。即ち、その反米のゲリラ戦争を励まし、支持することだ」と介入の意図が低いことを示し、エドガー・スノー(Snow, Edger)に対しても、中国が国境を越えて戦争をすることはないと語っている。65年3月になると、『人民日報』、陳毅外相、周恩来首相が立て続けに北ベトナムへの中国からの人員の派遣を可能性として挙げ、アメリカに対する警告を発した。続けて4月には周恩来がパキスタンのアユブ・カーン(Khan, Ayub)大統領に対して、5月には陳毅がイギリスの駐北京代理大使に対して、米中戦争を望まない中国の立場を示した四項目の提案をアメリカ政府に伝達するように依頼した。後者において陳毅は、北爆に対して中国は介入せず支援にとどめ、米地上軍の北ベトナム侵攻があった場合に中国は介入するとの中越秘密合意の内容さえ伝えたという⁴⁶。ウィリアム・バンディ(Bundy, William P.)極東担当国務次官補がこの陳毅発言を受け取ったことをイギリス経由で伝達し、ラスクに同発言を報告した⁴⁷。

ジョンソンは朝鮮戦争の二の舞を避けるために元来対中戦争の回避を希望していた。彼は3月の演説において、交渉の用意があること、北緯十七度線を越えた地上軍の侵攻の意志がないことを公にした。4月のボルチモア演説においても平和解決のための無条件交渉を呼びかけ、5月には爆撃それ自体が目的ではなく平和的解決がなされれば停止すると議会で表明した。政府内の議論においても、ボール(Ball, George)国務次官は、北爆を実施した際には「相当程度の確率(a fair chance)」で中国の介入に直面すると述べ、戦争の拡大を恐れていた。マクナマラは「適切に限定した北爆」であれば中国の介入を招かないとの立場を取ったが、ラスクは北ベトナムへの侵攻だけでなく爆撃まで反対する立場を取り、南への増派による段階的なエスカレーションで中ソの介入を抑止できると考えた。その答えに至る論理の筋道は異なるにせよ、アメリカの政策決定者たちが対中戦争の回避という目標を共有していたことは疑いようが無い⁴⁸。

アメリカの介入がやむことはなく、その意味で効果は限定的であった。タッカーによれば、「米中関係の改善はジョンソン大統領の深い関心を引くものではなかった。彼はインドシナ半島における戦争が中国の安全保障にもたらしている挑戦には敏感であったが、国境沿いの軍事行動と台湾からの支援の利用を北京政府の忍耐の限界まで推し進めた。中国のベトナムへの大規模介入の可能性に関して政権内で頻繁かつ注意深く議論が行われたが、それらは深刻だが絶対的な拘束要因ではなかった。」⁴⁹確かに、例えば 65 年 1 月北爆の決定に際し、中国の介入と中ソ関係の修復を懸念したマンズフィールド (Mansfield, Michael J.) 上院議員に対して、ジョンソン大統領は中ソともにアメリカとの直接戦争を望まず、情報機関の報告で判断すれば北ベトナムへの地上軍侵攻が政権存続の危機的状況がない限り中国の介入はないと返答している⁵⁰。つまり、中国の介入条件を把握した上で、逆に、地上軍の侵攻のない北への爆撃までは米軍介入が可能だという判断がそこにはあった。しかし、既に指摘したように政府高官のあいだで中国の介入を避けるという目標は共有されており、アメリカが取った行動をみても北ベトナムに対する介入は確かに抑制される局面もあった。例えば、7 月 27 日の国家安全保障会議でジョンソンは十万人増派を決定したが、軍事予算の大幅な増加と予備役の招集は中ソの介入を招きかねないとして政策の選択肢から退けた⁵¹。

結果として戦争回避という意図を共有していた両政府は、イデオロギー対立を反映した表向きの非難の応酬とは異なり、シグナルの交換を通じて相手方の閾値を見定め、互いが現状維持を望むことを確認した。「公式の演説や個人を介したメッセージ、相互のシグナルの交換によって、北京とワシントンの両政府は双方のベトナム介入の見通しと限界を理解するようになった。1965 年後半から 66 年前半にかけてアメリカが北ベトナムか中国に侵攻しない限り、又は存立しているベトナム民主共和国を破壊に追い込もうとしない限り、中国は紛争への軍事的関与を制限するという暗黙の了解に両政府は達していたのである。(傍点引用者)」このようなアメリカの慎重さにより発生した時間的余裕は北ベトナムに大きな準備期間を与え最終的な勝利につながったのであり、その意味で中国の貢献も大きいと評価する論者さえいるが、他方で、「アメリカ優位の認識と 53 年以降の中ソの宥和的な対応がベトナム介入に伴うリスクやコストを過小評価させる原因となり、介入推進の議論に拍車をかけた点を実証」した研究も登場している。事実、これ以後米軍のベトナム派兵は増大し、68 年には 50 万を超す米軍がインドシナへ派遣されていた。ここでは米中関係における安定がベトナム戦争に与えた影響についての評価は避けるが、少なくとも、中国に対する自己抑制がベトナム介入のエスカレーションを防いだという立場は取らない。中国との衝突を避けようとするアメリカの自己抑制的な意図を確認できれば、本稿の目的に合う⁵²。

国府はベトナム戦争を大陸反攻の好機と捉えていた。しかし、南ベトナム政府が繰り返しアメリカに要請した国民党軍の派兵案は中国の介入を招く恐れから退けられ、アメリカ軍の修理のひとつの拠点として組み込まれたのみであった。蒋介石は雲南省へのゲリラ部隊派遣等を提案し、問題の根本的な解決策として中国共産党政権打倒の重要性を説くが、中国との直接戦争を避けたいアメリカは、自己抑制的な対応を選択し、国府の提案は拒否されたのである⁵³。

2. 「自己抑制」の喧伝 —中国に対する平和共存の呼びかけ—

66年初頭から夏にかけてアメリカの政府高官は幾度と無く平和共存を呼びかけ、中国に対する姿勢変化を示唆した。対中政策は、少なくとも表面的には唐突に変化した。

65年12月には中国・医療関係者の訪米が解禁され、66年2月にウィリアム・バンディは演説の中において、米中関係緊張の原因を中国に帰した上で、中国も「アメリカとの衝突を望んでいない」と論じ対中交渉の準備がある旨を表明した。3月に上院において行われた公聴会では、多くの中国専門家が対中政策を「孤立無き封じ込め」へと移行させる提言を行い、ハンフリー(Humphrey, Hubert)副大統領もそれを支持する発言をする⁵⁴。

3月の下院外交委員会極東・太平洋小委員会においてラスクは、アジアの共産化を防ぐために中国が攻撃的な姿勢をとり続ける限り「封じ込め」は必要であるが、中国が姿勢を改めれば米中にも良好な関係が築けると論じた上で、アメリカの対中政策に十箇条の方針を挙げ、対中政策の転換をほのめかした。その中で、同盟国へのコミットメントを確認しつつも中国に対する敵視政策の終わりを論じ、国連代表権に関しては二つの中国案を暗示し、民間人旅行と軍縮に関する交渉開始を提案したのである⁵⁵。5月にマクナマラ、6月にハンフリーが同様の方針を公の演説において確認した⁵⁶。これまでに論じたように政権の意志決定において行動の自制はみられたが、ここにおいて「自己抑制」的な対中政策は公に訴えられることになった。

7月12日、ジョンソン大統領もアメリカ卒業生評議会における演説の中で、アジアの平和のための必須要件として「現在、敵と呼ばれている国家との和解」を挙げた上で、次のように続けた。

「平和的な中国こそが平和なアジアの要である。間違った中国は外の世界を理解し、平和に協力する方向へ向かうよう奨励されなければならない。敵対的な中国は攻撃を断念させられなければならない。」中国に対する人的交流の増加の呼びかけも継続すると表明した⁵⁷。6月にもジョンソンは、ルーマニアのマラー(Maurer, Ion Gheorghe)首相に対して、中国と戦争をする意志も政権の変更を期待しないことを伝え、軍縮交渉に望む準備があることを述べた。明らかに中国側に伝達されることを期待しての発言だった⁵⁸。

ケネディ大統領が暗殺されて間もない63年12月に、ヒルズマン(Hilsman, Roger)極東担当国務次官補は、同盟国である中華民国を無視せず、中国本土に住む人々も無視せず、そして我々は中国本土の共産主義政権も無視できないと演説し、対中政策の転換と受け止められたが、この演説は政権の方針変更を伴うものではなく、世論や同盟国などの反応を見極める単発的な演説という性格が強かった⁵⁹。しかし、政府内において中国政策のいわゆる「修正主義者」の間だけで共有されていた発想と簡単に退けることは難しく、今回の一連の演説は明らかに政策決定者が承諾し、一定の期間継続をみたものであった。果たしてアメリカは何を意図していたのだろうか⁶⁰。

3. 対中認識と政策意図の所在 —「長期的展望」と「ガイダンス」—

そもそも当時、アメリカはどのように中国を認識していたのだろうか。66年前半において、対米戦争が短期的に生じ得ると中国が認識しているという見方は、ライス駐香港総領事など少数派だった⁶¹。3月29日に提出されたヒューズ(Hughes, Thomas L.)国務省情報調査局長の報告によ

れば、中国は「アメリカとの戦争を理論上不可避と見ているが、現実的には先延ばし可能とほぼ確実にみなしている。」⁶²同時期における中央情報局の報告もそれに近く、中国の指導者がアメリカとの戦争を真に恐れ国内政策の正当化に利用した昨年夏までに比べれば現時点での対米認識は沈静化しており、戦争の短期的な可能性は排除されたとの見方を取っている⁶³。66年6月、ロストウはドブレニン大使に向かって、米中間にはアメリカが北ベトナムへ地上軍を派遣せず、中国も派兵しないという暗黙の了解が存在していると述べた⁶⁴。世論はソ連以上に中国を危険視していたが、政権内では中国の意図を危険視しない見方が優勢になっていたようである。

66年6月に国務省・国防総省の特別チームが共同作成に当たった「共産中国 長期的展望」と、67年1月に国務省から全ての在外公館に対して発信された「共産中国に関して話題にする際のガイダンス」は、中国に対する認識を知ることができる貴重な資料である⁶⁵。「長期的展望」は政府関係部署に配布され、国家安全保障会議でトムソンの後任として中国を担当していたアルフレッド・ジェンキンス(Jenkins, Alfred)を中心として改定が図られる。67年3月には対中抑止と有事における行動に関わる部分を中心とした抜粋版が完成し、その後も政策企画局は「長期的展望」を分析の基礎として利用した。「ガイダンス」も66年9月にジェンキンスの指導で草案が作成されたものである⁶⁶。つまり、この二つ文書はホワイトハウス、国務省など政権内で少なからぬコンセンサスを得たものだった。それゆえ、本稿ではこの二つを中心に対中政策の意図を探ってみたい⁶⁷。

「長期的展望」は、65年に出された「短観」と組になり、毛沢東死去後を見通して今後十年間における予測を立てたものである。70年代前半までに中国は水爆弾頭を搭載した中距離弾道弾を60基、大陸間弾道弾を数基配備し、米ソに対する敵視政策も改められないと見ているが、日本は中国を圧倒するほどの核開発を行い、台湾は大陸反政策を放棄しないものの二つの中国案を受け入れると楽観が並存している。さらに、同報告には中国を抑止可能とする見方が含まれている。

「朝鮮戦争以来、中国はアメリカと直接衝突する可能性のある実質的な危険のある地域においては公然の侵略行為を抑止されてきている。抑止を効果的に継続するためには、適切な防御能力と報復能力を必要とすべき必要な場所に適用できる能力と、それを実行する我々の決意の信頼性を継続することが必要である。」中国は核施設へのアメリカの攻撃を警戒しているが70年までは米中全面戦争はあり得そうになく、その後も中国は核使用をすることなく核を防御的兵器として機能させるとも指摘された。同報告において中国核保有への脅威感は薄い。無論、中国が米ソとの戦争を望まないにしても、外交的な努力により米ソを阻害し続けるとの見込みは持たれていた⁶⁸。

採るべき戦略は何か。「長期的展望」は、不関与と屈服を共に不可能な選択肢として排除し、中国の拡大主義的な政策を緩和させるような封じ込めを訴える。具体的には、中国に対する核兵器の使用は放棄せずアメリカの核の信頼性を保障し、海上通常戦力によって攻撃の威嚇をかけ抑止を図ることも示唆された。しかし同時に、「中国の将来の指導者がアメリカの意図を再評価するように」公式の場では中国へ侵攻しない旨を保証し、中国との軍縮交渉への関心を示し、人道的支援、非公式接触の増大、貿易規制の緩和、中国語による公共放送の拡大を行うことなどが提案された。これらの方策を通じて彼我の能力差を認識しさえすれば中国が凍結したアメリカとの関係

を好転させるであろう、と考える点に同報告の長期的な視点がある。また、パワーを増大させる中国に対する共同行動をソ連に提案すべきでないとの結論も導かれている⁶⁹。

「ガイダンス」は取るべき対外的姿勢として、「北京政府による乱用と暴力に対して、節制と尊厳で対応する大国の態度」を指示した。同盟国の支援を保証する一方で、中国の偉大さを確認することで「潜在的な将来の指導者が影響を受けるような」発言を行い、ジョンソンが述べた「現在、敵と呼ばれている国家との和解」を再度強調した。その上で、在外公館の発言を次のように規制した。つまり、同盟国の動揺を誘わないように注意を払いながらも、柔軟性の印象を与えることで、アメリカの政策が硬直的であるとの批判を和らげ、ベトナム戦争継続の責任も敵方に求める。中国の内政と中ソ関係に対しては沈黙を保つ。中国の核兵器とミサイル戦力に対してはアメリカの優越を示し抑止を期する⁷⁰。これらに込められたジョンソン政権の意図は、アメリカの強さ、信頼性を再保障する一方で、その柔軟性と自己抑制的な中国政策も各国政府に伝えることであった。

文化大革命の発生以後、中国外交の硬直化は米中和解を更に難しくし、ジョンソン政権も特定の一部を支援するような干渉は避けた⁷¹。だが他方で、文化大革命を観察した後の66年後半や67年においてさえ、「ガイダンス」に示されているようなアメリカの柔軟性を示すために、アメリカが一方的に敵視政策を放棄し、中国に平和共存を呼びかける基本姿勢は残存した。例えば、66年12月のウィリアム・バンディのメモにおいては、ワルシャワ大使級会談を政府高官レベルに引き上げる提案をすることで、国内外の世論において「アメリカの対中政策とベトナム問題の平和的解決の意志にかかわる信頼性を高める」期待が持たれていた。国府の反発も予想されているが、十分な事前協議と情報の共有により損失は防げるとされている。同様の議論は同年春にもされていたことがある。いずれの場合にも、中国側が申し入れに応じるとの見込みはほとんど持たれていなかった⁷²。外交チャンネルを通じた中国に対する呼びかけも続けられた。例えば、67年6月にもジョンソンは北京訪問前にワシントンを訪れたマーラーに対して、アメリカが中国との戦争を望まず政体の変更も模索しないことを述べた上で、中国との貿易の開始、不拡散条約の討議の希望を表明した⁷³。

「長期的展望」と「ガイダンス」で確認された目標は、平和共存を中国に呼びかけることによって、短期的には国内外からのベトナム介入への批判をかわし、毛沢東以後の世代を見越して中国の将来の指導者に好ましい印象を与えることだった。既述の通り、この時期には、中国核開発という事態に対抗するために中国への強硬な姿勢を取り、同盟国への再保障をすることで信頼性を保つことの必要性も薄れていた。他方、中国との全面戦争は起こりそうになく核抑止が成立するとの認識が形成されていたものの、中国がアメリカと関係打開のための交渉に応ずるとは期待されていなかった。つまり、ジョンソン政権は中国を最早敵視しないという抑制的なイメージを喧伝することによって国内外にアメリカの柔軟性を示し、米中関係が悪化している原因を中国政府に「責任転嫁」することを意図し、さらに、中国との衝突を望まないというアメリカの意図を中国に伝えることで米中関係を安定させる布石を打とうとしていたのである⁷⁴。

4. 対中認識と政策意図の連続性

ジョンソン政権が既述のような対中認識と政策意図を持つに至った背景のひとつには、当時海軍長官であったポール・ニツェ(Nitze, Paul)が警鐘を發したように、インドシナを契機にした中ソ再連携への懸念があっただろう⁷⁵。他方、ジョンソン政権内に、中国が今後も国家として存続していくとの認識と、中国は依然として米ソを敵視しそのイデオロギー的な強硬姿勢から変化していないとの認識が併存していた事実にも注目すべきであろう。まさにこの点においてこそ、平和共存の呼びかけという自己抑制的なジョンソン政権の対中政策は、ニクソン政権期におけるホワイトハウスの対中認識と異なり、他方でケネディ政権期のヒルズマン演説、ニクソン政権期当初における國務省の認識と共通の基盤を有している。

ヒルズマン演説は中国が一時的な存在でないと、それまでの政権の立場とは異なる新しい認識を披露した上で、「堅固にして柔軟」な対中政策を示した。ヒルズマンによれば、「堅固な政策とは、台湾の国民政府及びその国民をはじめとして、われわれの友人と同盟諸国を固く支持すること、アジアにおいてアメリカの力を堅固に維持すること、そして、いかなる地域においても侵略に対して断固立ち向かう決意を意味する。」つまり、それは意図と能力の両面において決意の信頼性を維持するような政策である。しかし同時に、彼は「変化の可能性に対し常に扉を開放し」ているとアメリカの柔軟性、冷静さを述べることによって、国内外の世論に対して米中関係の断絶の責任を中国に帰すことをねらっていた。彼は、中国がその時点でアメリカの呼びかけに応じるとは期待していなかったが、将来の中国指導者が米中関係を変化させるような「素地」を残しておく必要を感じていたという⁷⁶。

無論、ジョンソン政権期には中国核開発の成功により中国の存在が恒久的なものになりつつあるとの認識が政府内に留まらず国際的にも強まっており、ベトナム戦争の悪化と相まって対中政策における柔軟性を示し米中関係の断絶の責任を中国に転嫁する必要性が益々増していたという事実を見逃すべきではなく、ヒルズマン演説と 66 年以降における対中政策の変化は単純な政策の継続とは言い切れない。既に指摘したように、前者は単発的な性格を有してもいた。けれども、両者に込められた対中認識と中国政策における意図にかなりの共通性が見いだせることは事実であり、「第二次ケネディ政権」のための政策として準備されたというヒルズマン演説の趣旨はジョンソン政権期に政府の方針として開花したともいえよう⁷⁷。

珍宝島事件の発生後、國務省東アジア局は中国の敵視政策に変化がないとの分析から、中国の姿勢変化の可能性は少ないと悲観的な見通しを持っていた。ジョンソン政権期と同様に、中国は依然として共産主義のイデオロギー体制から脱せず、米国と本質的に利害が一致しない段階にあるとみていたのである。他方でニクソン政権期におけるホワイトハウスは、ソ連からの安全保障上の脅威が増すなかで中国の姿勢変化により楽観的であり、國務省との見方の隔たりは大きかった。無論、その後の対中交渉のプロセスから國務省が排除されていく原因をホワイトハウスとの分析の隔たりに求めることは、必ずしも適切ではない。ニクソンと國務省との関係は彼の大統領就任前から悪く、さらに秘密交渉を好むキッシンジャーにとって対中交渉の主導権を國務省から奪うことはいずれにせよ必要であったからである。そのため、ここでは初期における両者の認識

の差、国務省の対中認識のジョンソン政権期からの連続性という事実のみを指摘しておきたい⁷⁸。

5. ジョンソン政権末期の対中政策

さて、68年春において、ジョンソンは次期大統領選挙に不出馬を表明し、他方でアメリカは北爆停止も行った。しかし、2月にラスクがジョンソンに提案したことは、毛沢東が存命する限り中国の対米政策に変化は期待できず、旅行制限や貿易制限の緩和を訴えながら中国の将来における姿勢変化を待つことだった。ジェンキンスや外部専門家の提言も同様に、和解の見込みが無いことを確認している。他方、5月には大統領選取材への中国人記者の招待が宣言され、同月にカツェンバック（Katzenbach, Nicholas）国務次官が行った演説も従来通り中国との戦争を避ける意志と、貿易や人的交流の開始を呼びかけた。ジョンソン政権末期の対中政策とそこに込められた意図に目新しい変化はなかったようだ⁷⁹。

政権交代に当たり68年12月に政策企画室が用意した「共産中国に対するアメリカの政策」は、米中関係の打開のための必須要件として北京政府の姿勢の変化を挙げている。同時に、アメリカが台湾に中国大陸を自国領と主張することを取りやめるように圧力をかけることや、中国の国連加盟、中国との拙速な軍備管理交渉の開始は望ましくないと考えられ、旅行や貿易の制限を緩和するなど、より緩やかな政策が望ましいとされたのである。短期的な関係改善の可能性を排除する見方になつて、長期的な関係改善の可能性を残す立場だった⁸⁰。ジョンソン政権期における対中政策の総括とみなすことができるだろう。

他方で、プラハの春へのソ連の介入という共産圏の暗澹たる状況の一方で、アジア政策の転換を発表したニクソンが大統領選挙に勝利したことは、米中両国政府が関係改善へ向かう新しい兆しを予感させるものであった⁸¹。

第3節 国府の拘束

1. 政府間交渉における「大陸反攻」

以上に論じてきたように、アメリカと国府は中国核保有、ベトナム戦争に対して意見の食い違いを見せ、アメリカは中国に対して自己抑制的な対応を採用していた。このような両政府の立場の相違は米華交渉において、特に「大陸反攻」を軸として、より明確になる。本節ではそれらを検討することを通じて、米華両国の同盟への期待のズレを示し、アメリカが国府に対して信頼性を保障しようとする一方で、その行動を拘束しようとしていたことを詳述する。

64年4月のラスク訪台に伴う蒋介石との会談において、ベトナム情勢と中ソ対立、大陸反攻、反共同盟構想が討議される。蒋介石は特に、中国大陸が経済的困窮だけでなく毛沢東の求心力低下にも蝕まれていることを指摘した。それに対しラスクは、大陸反攻のためには国民党軍だけではなくアメリカが核兵器を含む大規模な支援を行う必要があり、それは現在の状況ではソ連が中国の支援を行うことにつながるの認識を示し、中ソ関係を将来的に見極めることを説いた。蒋介石は、大陸に対する核兵器の使用に反対すること、即時の大陸反攻を提案してはいないことを

前置した上で、アジアの広範な地域で国府がゲリラ活動を行うことを改めて推奨したのであった。ラスクは大陸反攻案を退け、特に目新しい提案をしたわけではなく、意見交換と同盟関係の再保障を行っただけであった⁸²。

65年4月、ライト大使は国府との交渉において、国府の軍事予算が2割増加することに疑問を呈し、経済開発の優先を求めた。さらに、3月下旬、台湾出張から帰国したトムソンは、国府の大陸反攻の希望を断ち曖昧性を打ち消すことで、アメリカの同盟コミットメントが交渉材料として国府に利用されることを回避し、国府の予算を防衛から経済開発へ回すことができると論じている。無論、国府に対するコミットメントを再保障することも確認しており、同盟維持への注意は払っている。しかし、大陸反攻案を否定することでむしろ国府への影響力を生じさせようと試みる発想が注目される⁸³。

国府が本土防衛に求められる以上に過剰な軍事力を保有し、国家予算の平均7割以上を軍事予算にあてていることはその経済開発を阻害していると懸念された。途上国としては十分な経済開発が達成されたとして65年に米国国際開発庁を通しての経済援助は停止されるが、それに加えて軍事援助(MAP)を削減することで、アメリカは経済開発へ予算を使用するよう国府に圧力をかけることをねらった。他方で、軍事援助の削減は国府が益々軍事予算を増強する結果へつながるとの懸念も指摘されたが、それを防ぐ手段までは想定されていなかったようだ⁸⁴。

65年9月、蔣経国・国防部長が訪米する。当時の公電によれば、蔣経国は概略、以下のような認識を有していた。時間の経過は「未来が中共と共にある」ことをますます人々に認識させてしまう。そのため、大陸反攻を訴えることは生存をめぐる問題であり、アメリカこそが国府生存のための唯一の希望である。アメリカが極東へのコミットメントを放棄せず、中国との戦争を不可避とみなし、中国が平和的に封じ込められる対象ではなく、破壊すべき対象であるとの認識を持つことが重要である。そのために、国府はアメリカの全般的な戦略と利益に合致するよう行動すべきであり、蔣経国訪米もその目標を達成する一環である。ベトナム、ラオスへの兵站線を阻害するため広東省への攻撃を提言するも、それに固執することなく、国府がアメリカの極東戦略の一翼を担う同盟国であることを訴えることに主眼がある⁸⁵。

しかし、アメリカにおける蔣経国訪米前の準備や実際の会談、その後の展開において、ジョンソン政権の対応の主眼は国府の動きを拘束することに置かれており、頼りがいのある同盟国として自らを位置づけようと試みた国府の希望とは異なり、そのような試みはむしろ、扱いづらい同盟国として、アメリカの国府に対する警戒心をますます高めただけと観察される。

まず、訪米を前にしてジョンソン大統領に提出されたメモにおいて、ラスクは台湾防衛を保証し、ベトナムへの経済支援への感謝を表明するよう促す一方で、台湾の南中国への侵攻案を警戒していた。また、同年8月南シナ海上における中国との交戦にあたり、アメリカへの事前通達が無かったことを問題視していた。加えて、ジョンソン夫人(Lady Bird Johnson)と宋美齡総統婦人との懇談にジョンソンが出席する際にも、国府側から大陸反攻案が提起されることは想定されており、それに対しジョンソンが台湾防衛を再保障することで対応することも事前に取り極められていた⁸⁶。

9月22日、蔣経国はマクナマラとの会談において大陸反攻案を提起する。これまでの提案と異なり、蔣経国はアメリカの核兵器や地上軍を要求せず、海上輸送能力と海軍・空軍による防衛支援のみの提供を求めた。大陸反攻が成功するためには、軍事的な成功ではなく大陸に住む人々に「選択肢を提供する」ことが重要であり、核兵器の使用やアメリカの地上軍の使用がふさわしくないとも蔣経国は説明している。しかし、会談においてマクナマラは、中国を封じ込めることと同時に全面的な戦争を回避する事が目標であるとの認識を示した上で、中国を合理的な存在とみなしているため対中戦争の回避、核抑止が可能であると説明する。

また蔣経国は、アメリカとの協議、情報交換の機会を増やすことを要求した⁸⁷。12月に訪台したウィーラーも、ベトナムを大陸反攻の最後の機会と捉えている蒋介石が、協議・情報交換の機会を増やすことでアメリカへの影響力行使になると考えていると報告している。ウィーラーはその対応策として、大陸反攻案を「問題外」と扱うことを提言している⁸⁸。

新たな大陸反攻案も、統合参謀本部での検討を経て「現実的ではない」と一蹴され、以後はアメリカの支援を前提とするような大陸反攻案への協議に応ずるべきでない論じられる結果となった。その決定は翌年1月に数回国府側に伝達されたが、蒋介石を始め国府の失望を招く。しかし、アメリカ政府における認識は冷ややかなものだった。例えばトムソンは、軍部も文民も不可能と判断している国府の要求に応ずることはできず、またそれを拒否したところでアメリカが払うべきコストはベトナムへの経由地として台湾の空港使用が難しくなることに留まるとの見通しを示した。米華同盟の解体はアメリカにおいて想定されておらず、加えて国府がアメリカに対して行使できる影響力も極めて限定的で代替可能であるとの認識が背後にみてとれる⁸⁹。

67年3月、蒋介石は訪台したゴールドバーグ(Goldberg, Arthur)国連大使に再び大陸反攻案を提起した。蒋介石は、中ソ対立、北ベトナム支援、文化大革命に伴う国内混乱により、共産主義政権を打倒し核施設を破壊する「絶好の機会」が訪れていると説明し、アメリカによる計画の承認と輸送面での支援を求めた。ジョンソン政権はこの大陸反攻案もすぐさま拒絶する⁹⁰。10月にも蔣経国は、中国の騒乱を利用して政治的な干渉をすべきことをマッコノーイ(McConaughy, Walter)駐華大使に伝えた。国務省は情報交換に関しては必ずしも否定しないにせよ、ゲリラ活動や隠密作戦に関してはアメリカと協議の必要があることを伝達せよとの訓令を返している⁹¹。この時期には、相次ぐ国府からの提案の一方で、国府が一方的な行動にでるとの見込みまでは持たれていなかったようだ。12月の本国国務省への公電においてマッコノーイは、文化大革命の沈静化によって機会が失われると認識した蒋介石が軍事的な大陸反攻に打って出る可能性は極めて薄いと報告している。彼は、軍事援助の削減も国府の大陸に対する挑発的な行動を生まないとの認識を示してもいる⁹²。国府の行動を拘束できているとの認識は存在していたようである。

2. 国連代表権問題における変化の兆候

国府にのみ国連代表権を与えるアメリカの立場は、アフリカなどでの新興国の誕生、フランスの中国承認、中国の核実験成功などを通じて、徐々に弱まりを見せ始めていた。64年冬、第19回国連総会の開催を前にして、政権内には国府にのみ代表権を与える「一つの中国」の立場を保

持することの難しさ、「二つの中国」又は「一つの中国、一つの台湾」へ政策を転換する事が不可避であることが提起され、同時に、アフリカに対する農業支援など国府の開発援助の重要性も確認されている⁹³。結局、同年の総会は分担金を巡る米ソ対立によって開催されなかった。65年の総会でも中国代表権問題を三分の二以上の議決を要する重要事項に指定する重要事項指定決議案は7票差で可決され、国府に代わって中国にのみ代表権を与えるアルバニア決議案は賛否同数であった。国連代表権に対する米華の立場が国際的な支持を調達することは確かに困難になり始めていた。

悲観論は徐々に高まり、国連代表権に対するアメリカの戦略は後退を始め、中国の加盟阻止ではなく、国府の排除阻止に重点が変化する。66年5月にラスクはジョンソンに、「二つの中国」へ戦術を転換することを提言する。国府の議席保有を認める限り中国が呼びかけに応じて国連に加盟する見込みはないにせよ、この転換により、西側諸国の流れを「一つの中国、一つの台湾」へと変化させることで、世論と議会からアメリカ政府に加えられている圧力を解消できると考えた。蒋介石はこのような戦術変化を拒否し、「二つの中国」が決議された場合の国連脱退の意向を伝えている⁹⁴。

既述の通り、66年には中国に対する平和共存の呼びかけが米政府高官から相次ぐ。蔣経国は一連の演説によりアメリカの対中政策の変化が印象づけられることで国連における国府の立場がますます弱まることに懸念を示した。しかし、コマーが平和攻勢を優先させることを提言している事実にも示されているように、国府の懸念がアメリカの中国政策に影響を与えたとは言えず、ジョンソン政権は国府に対する軍事援助や情報提供などを通じて信頼性の維持を一方向的に図るのみだった⁹⁵。

しかし、文化大革命が進行する中で中国への支持が停滞し、問題は一時的に棚上げされることになった。9月13日の昼食会において、ジョンソンは「二つの中国」への戦術転換を行わず、アルバニア決議への反対、重要事項決議の議決確保という従来の方針を確認した。これを受け、アメリカはカナダが「二つの中国」決議を行わないよう説得工作に入り、イタリアなどを利用して「検討委員会」決議を準備する。12月の総会においては、アルバニア決議、検討委員会決議ともに過半数に至らず、重要事項決議が過半数を確保した。問題は先送りされたのである⁹⁶。しかし、国府を支持する勢力は国内でも弱まる一方だった。チャイナ・ロビーの存在は既に無視できるほど弱体化しており、かつて権勢を誇った「共産中国の国連加盟に反対する百万人委員会」を支援する議員も少なくなっていた⁹⁷。

66年5月に中央情報局が提出した「国民党指導者の増大する悲観主義」と題する報告書において、国府はアメリカに対する期待を完全に喪失したと受け止められていた⁹⁸。アメリカへの抵抗を示すかのように、67年より国府は対ソ敵視政策を改め、68年11月にはソ連人記者が台湾を招待訪問した。この招待は同盟再連携の可能性を示すことでアメリカに対する影響力確保を試みる国府の行動であり、北京政府の情報を望むソ連がその提案に応じたものであった。しかし、アメリカが国府に対する姿勢を変えることはなかった⁹⁹。

おわりに

アジアの冷戦は激しい米中対立によって彩られたといわれる。しかし、表面的な厳しい対立の一方、紛争のコストの高さゆえに両国は再び矛を交えることを望んではいなかった。それ故にアメリカは台湾海峡の安定を望み、中国に対する抑止の成立を計る一方で緊張の高まりを防ぎ、大陸への反攻や挑発を志向する国府から提案される大陸反攻案や軍事計画に対して慎重な姿勢を貫いた。歴代政権は海峡の現状維持を望み、中国だけでなく国府に対しても行動を封じ込める、二重構造、つまり二重の抑止が必須だと認識していた。

ジョンソン政権期においてもこの構造とそこに込められた意図はきわめて明瞭に観察できる。中国核実験は第1回実験前後には予防攻撃を検討する程に深刻な安全保障上の脅威として認識され、トンキン湾事件、北爆実施と介入が進むインドシナ半島でも中国の介入による直接戦争の可能性があった。アメリカの決意の信頼性が問われていた。しかしアメリカは予防攻撃案を排し、中国核保有の国際的なインパクトが薄れるなかで、その防衛的性格と実用化までに要する時間を確認したため対応を抑制する。無論、アメリカは信頼性の維持を放棄せず、中国に対しても対中抑止を期し、西側同盟国に対する拡大抑止を通じた信頼性の維持を一貫して意識し、保障した。しかし、対中政策に柔軟さを求める気運が皮肉にもベトナムへの介入により高まったため、中国に対する平和共存を呼びかけるなど、ジョンソン政権後期は対中政策の変化の兆しを見せ始める。

中国の核実験によって国際的地位が揺らぐなか、国府は対米依存の強化を図るため、南ベトナムへの援助や後方支援を通じて同盟国としての有用性を高める努力を行い、他方で大陸反攻案をアメリカに重ねて提示した。しかし、アメリカは大陸反攻案を拒絶し、国府の経済開発への傾斜を実現しよう試みた。無論、アメリカが同盟を結んだ国府に対して信頼性の維持を放棄したとは言えない。防衛コミットメントは繰り返し保障されている。だが、現状維持を志向するアメリカが中国に対して「自己抑制」を追求する限り、国府と目標のズレが生じてしまう。同盟国の認識する脅威が一致しないことは多いが、非対称的な同盟関係においては「信頼性」も一方的に保障されるものに過ぎない。さらに、非対称な同盟関係であるためにアメリカは期待に添わない同盟国の行動を拘束しようとする。国府がおかれていた立場とは、まさにそれだった。

本稿は平成十六、十七年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）の成果である。

注

- 1 本稿においては以下便宜的に、国府とは中華民国政府を指し、「華」と略称する。中国とは中華人民共和国を指し、「中」と略称する。但し、「中国政策」という用語法においては、アメリカの中華民国、中華人民共和国両政府に対する政策を意味するものとする。
- 2 Richard C. Bush, *At Cross Purposes: U.S.-Taiwan Relations Since 1942* (New York: M.E. Sharpe, 2004). 若林正文「中台関係五十年略史」岡部達味編『中国をめぐる国際環境』(岩波書店、2001年)、239-244頁。Brett V. Benson and Emerson M.S. Niou, "Comprehending Strategic Ambiguity: US Policy toward Taiwan Security," a working paper available at <http://www.duke.edu/~niou/>. (Cited here with the permission by the author.)

- 3 Thomas C. Schelling, *Arms and Influence* (New Haven: Yale University Press, 1966), 55.
- 4 冷戦期に、なぜ地域介入が止むことはなかったのか。防衛的リアリストの立場から外交政策を説明する理論として提示されている以下の議論は、プロスペクト理論の成果を取り込み、自国のパワーや地位(信頼性)が損なわれている場合に政府高官がより好ましい国際環境を期待値として採用し、損失回避のためにリスク許容型戦略をとることを論証し示唆的である。(朝鮮戦争におけるアメリカの介入も事例として取り上げられている。) Jeffrey W. Taliaferro, *Balancing Risks: Great Power Intervention in the Periphery* (Ithaca: Cornell University Press, 2004). 本論文も防衛的リアリズムからアメリカの冷戦戦略・外交政策を分析し理論と実証の架橋を試みるものだが、リアリズムに関しては差し当たり以下。Stephen M. Walt, "The Enduring Relevance of the Realist Tradition," in Ira Katznelson and Helen V. Milner (eds.), *Political Science: State of the Discipline* (New York: Norton, 2002), 197-230. 他方で、冷戦起源論における修正主義のような、冷戦期アメリカ外交の拡張主義的な性格を強調する解釈も再登場しているが、欧州やアジアにおける前方展開などアメリカの同盟形成を拡張主義的動機で解釈することには共産圏からの脅威の存在を軽視しているのではないかとの疑問が残る。またこの見方では中国政策やソ連との緊張緩和策を説明することが難しい。Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Ithaca: Cornell University Press, 2006). 信頼性の議論に関しては、以下。Robert J. McMahon, "Credibility and World Power: Exploring the Psychological Dimension I Postwar American Diplomacy," *Diplomatic History* 15 (1991), 455-471. John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment, Revised and Expanded Edition* (New York: Oxford University Press, 2005). 藤原帰一「アジア冷戦の国際政治構造 —中心・前哨・周辺—」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第7巻(東京大学出版会、1992年)、329-338頁。モーゲンソーの「威信政策」の項も示唆的である。Hans J. Morgenthau and Kenneth W. Thompson, *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace, Six Edition* (New York: Alfred A. Knopf, 1985), 86-100.
- 5 Yuen Foong Khong, *Analogies at War: Korea, Munich, Dien Bien Phu, and the Vietnam Decisions of 1965* (Princeton: Princeton University Press, 1992), 97-147.
- 6 一般的に台湾海峡に関わる先行研究はアメリカの介入が自己抑制的であったことに特に注目していない。むしろ、アメリカの対応は「二つの中国」を創出したものとして批判され、また瀬戸際戦略であり中国の意図の不在にもかかわらず戦争の危険性を増したと非難されることが多かった。例外的なものとして以下。アメリカを現状維持国家と捉える点で本稿と視点と共有する。John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War* (New York: Oxford University Press, 1987). Campbell Craig, *Destroying the Village: Eisenhower and the Thermonuclear War* (New York: Columbia University Press, 1998).
- 7 50年代の二つの海峡危機に関しては先行研究を参照。本稿が論ずるような「二重の抑止」という行動の背景にある、「信頼性」と「自己抑制」という特徴は容易に確認できよう。Robert Accinelli, "A Thorn in the Side of Peace: the Eisenhower Administration and the 1958 Offshore Islands Crisis," in Robert S. Ross and Jiang Changbin (eds.), *Re-examining the Cold War: U.S.-China Diplomacy, 1954-1973* (Cambridge: Harvard University Press, 2001), 106-140. Gordon Chang, *Friends and Enemies: the United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford: Stanford University Press, 1990). George C. Eliades, "Once More unto the Breach: Eisenhower, Dulles, and Public Opinion during the Offshore Islands Crisis of 1958," *Journal of American-East Asian Relations* 2 (1993), 343-367. Leonard H.D. Gordon, "United States Opposition to Use of Force in the Taiwan Strait, 1954-1962," *Journal of American History* 72 (1985), 637-660. Shu Guang Zhang, *Deterrence and Strategic Culture: Chinese-American Confrontation, 1949-1958* (Ithaca: Cornell University Press, 1992). Nancy Bernkopf Tucker, "John Foster Dulles and the Taiwan Roots of the 'Two Chinas' Policy," in Richard H. Immerman (ed.), *John Foster Dulles and the Diplomacy of the Cold War* (Princeton: Princeton University Press, 1990), 235-262. 石川誠人「第二次台湾海峡危機へのアメリカの対応 「大陸反攻放棄声明」に至るまで」『法学研究』第29号(2002年)、85-117頁。前田直樹「1958年米中ワルシャワ会談と米国による台湾単独行動の抑制」『広島法学』第27巻2号(2003年)、331-348頁。水本義彦「ウィンストン・チャーチルと極東軍事紛争 1951-55 —朝鮮戦争・インドシナ紛争・台湾海峡危機—」『国際学論集』第50号(2003年)、43-69頁。なお、1962年の「海峡危機」においても統合参謀本部は戦術核を利用した対応策を準備するよう促したが、マクナマラはその必要

- を認めないと回答している。この事例にも抑制的な対応は確認できよう。 *Foreign Relations of the United States* (hereafter, *FRUS*) 1961-63, XXII, 280.
- 8 Warren I. Cohen, *America's Response to China: A History of Sino-American Relations, fourth edition* (New York: Columbia University Press, 2000), 191.
 - 9 同盟を管理と統制の手段として捉える見方については、差し当たり以下。Paul W. Schroeder, "Alliances, 1815-1945: Weapons of Power and Tools of Management," in Klaus Knor (ed.), *Historical Dimensions of National Security Problem* (Lawrence: Kansas University Press, 1976), 227-262.
 - 10 Leonard A. Kusnitz, *Public Opinion and Foreign Policy: America's China Policy, 1949-1979* (Westport: Greenwood, 1984), 95-130.
 - 11 Banning N. Garrett, "The Strategic Basis of Learning in U.S. Policy Toward China, 1949-1988," in George W. Breslauer and Philip E. Tetlock (eds.), *Learning in U.S. and Soviet Foreign Policy* (Boulder: Westview Press), 218. なお、ジョンソン政権期の米華関係のレビューとして以下が有用。衛藤瀋吉他『中華民国を繞る国際関係』（アジア政経学会、1967年）。米中関係に関する代表的な先行研究は以下。Michael Lumbers, "The Irony of Vietnam: The Johnson Administration's Tentative Bridge Building to China, 1965-1966," *Journal of Cold War Studies* 6, 3 (Summer 2004), 68-114. Rosemary Foot, "Redefinitions: The Domestic Context of American's China Policy in the 1960s," in Ross and Changbin, *op. cit.*, 262-287. Arthur Waldron, "From Non-existence to Almost Normal: U.S. China Relations in the 1960s," in Diane B. Kunz (ed.), *The Diplomacy of the Crucial Decade* (New York: Columbia University Press, 1994), 219-250. Nancy B. Tucker, "Threats, Opportunities, and Frustrations in East Asia," in Tucker and Warren I. Cohen (eds.), *Lyndon Johnson Confronts the world* (New York: Cambridge University Press, 1994), 99-134.
 - 12 Cable, Wright to Rusk, 10/15/65, "President Chiang on CCNE's Impact on GRC Mainland Recovery Plans," RG59, Subject-Numerical File (SNF), DEF 12-1, Box 1614, National Archives (NA).
 - 13 ロバート・ジョンソンが作成した報告書は多数あるが、差し当たり以下。Report by Johnson, 10/15/63, "A Chinese Communist Nuclear Detonation and Nuclear Capability: Major Conclusions and Key Issues," National Security Archives. Report, Department of State, Policy Planning Council, 4/14/64, "An Exploration of the Possible Bases for Action Against the Chinese Communist Nuclear Facilities," National Security Files (NSF), Asia and Pacific (AP), Box.237, Lyndon Baines Johnson Library (LBJL). 中国への予防攻撃案に関する先行研究は、案の存在を重視するあまり、その放棄の過程、ジョンソン政権期以降に中国の核保有・開発にいかなる対応が取られたのかについてあまり注意を払っていない。William Burr and Jeffrey T. Richelson, "Whether to 'Strangle the Baby in the Cradle: The United States and the Chinese Nuclear Program, 1960-64," *International Security* 25, 3(Winter 2000), 54-99. Chang, *op. cit.*, 175-252. 許奕雷「ケネディ政権と中国の核兵器開発」『国際関係研究』第23巻第1号（2002年）、79-96頁。
 - 14 Burr and Richelson, *op. cit.*, 60-63.
 - 15 *Public Papers of the Presidents of the United States: John F. Kennedy, 1963* (Washington DC: Government Printing Office, 1964), 320.
 - 16 Chang, *op. cit.*, 228-252. Burr and Richelson, *op. cit.*, 67-72. *FRUS, 1961-63, XXII*, 341, 370-371. *FRUS, 1961-63, VII*, 735, 801, 856-863. ドブレイニンが欧州における多角的核戦力（MLF）問題を中国の核開発問題を話し合う前提として持ち出したため、ケネディは取引材料としてその放棄さえも検討したが、ラスクの反対によってその可能性は潰えた。Burr and Richelson, *op. cit.*, 69. とここで、ノーム・コチャビはゴードン・チャンの著作について厳しい批判を加えている。チャンが叙述したほどに予防攻撃案は真剣に検討されていなかったという点においてコチャビの批判は正しく、本稿も同様の結論をとっている。さらにコチャビは、ソ連との共同行動について具体的な提案が行われたと考えた点に関してもチャンに疑義を呈する。チャンの実証に無理があったためこの批判も適切なのだが、ケネディ政権がソ連との共同行動が可能か探りを入れていた事実は見逃すべきでない。コチャビも触れていないわけではないが、記述に誤解を招く余地を残している。（コチャビが出版原稿完成後に目を通したと弁明している）パーとリッチェルソンの論文によって、アメリカが米ソ共同行動を模索していたことが実証されている。Noam Kochavi, *A Conflict*

- Perpetuated: China Policy during the Kennedy Years* (Westport: Praeger, 2002), 216-223. Burr and Richelson, *op. cit.*, 67-72.
- 17 Special National Intelligence Memorandum Number 13-2-63, 7/24/63, "Communist China's Advanced Weapons Program," NSF, National Intelligence Estimate, Box 4, LBJL.
- 18 Burr and Richelson, *op. cit.*, 83. *FRUS, 1964-68*, XXX, 94-95.
- 19 Robert H. Johnson, "Letters to Editor," *SHAFFR Newsletter*; September 1996, 12-15. McGeorge Bundy, *Danger and Survival: Choices about the Bomb in the First Fifty Years* (New York: Vintage Books, 1988), 532. James C. Thomson, "Whose Side Were They On?" *New York Times Book Review*, July 29, 1990.
- 20 Memorandum by Rathjens, 12/14/64, "Destruction of Chinese Nuclear Weapons Capabilities," NSF, Committee File, Box.5, LBJL. Robert Johnson, *op. cit.*
- 21 Glenn T. Seaborg, *Stemming the Tide: Arms Control in the Johnson Years* (Lexington: Lexington Books, 1987), 112.
- 22 *FRUS, 1964-68*, XXX, 117-120.
- 23 *Ibid.*, 130-132. Evelyn Goh, *Constructing the US Rapprochement with China, 1941-1974: From Red Menace to Tacit Ally* (New York: Cambridge University Press, 2004), 67.
- 24 Goh, *op. cit.*, 62-67.
- 25 *FRUS, 1964-68*, XXX, 113-114. Memorandum, 10/20/64, "President's meeting with Congressional Leadership," NSF, Files of McGeorge Bundy, Box 4, LBJL.
- 26 *FRUS, 1964-1968*, XXX, 125-128.
- 27 Cable, Tokyo to Rusk, 12/10/64, "Effect of CCNE on Japan," RG59, SNF, DEF 12-1, Box 1614, NA. Report By Rostow, 11/19/64, "A Way of Thinking about Nuclear Proliferation," NSF, Committee File, Box 1, LBJL. Report By Rostow, 11/19/64, "A Way of Thinking about Nuclear Proliferation," NSF, Committee File, Box 1, LBJL. National Intelligence Estimate 4-2-64, 12/03/64, "Nuclear Weapons Programs Around the World," NSF, Committee File, Box 6, LBJL.
- 28 *FRUS 1964-1968*, XI, 126. Raymond L. Garthoff, "A Comment on the Discussion of 'LBJ, China and the Bomb,'" *SHAFFR Newsletter*; September 1997, 27-31. Memorandum, Grant to Bundy, 12/31/64, "US Government Committee Considering Implications of the Chicom Nuclear Capability," RG59, SNF, DEF 12-1, Box 1614, NA. なお、ガーソフに拠ればトンプソン委員会も64年8月には中国に対する予防攻撃案を一つの選択肢として検討はしたという。Raymond L. Garthoff, *A Journey through the Cold War: A Memoir of Containment and Coexistence* (Washington DC: Brookings Press, 2001), 193-195. ギルパトリック委員会や当時の不拡散政策の展開については以下も参照。Francis J. Gavin, "Blasts from the Past: Proliferation Lessons from the 1960s," *International Security* 29, 3 (Winter 2004/05), 100-135.
- 29 Memorandum from Bundy, 1/23/65, NSF, Committee File, Box 8, LBJL. MLFは、64年12月の米英首脳会談でジョンソン大統領が主導権を放棄し、既に頓挫していた。しかし、米独関係への配慮から、MLFの放棄は公式に否定され、結果としてNATOはソフトウェアによる解決策と呼ばれた「核協議方式」を採用する。このような西欧同盟国に対する核の拡大抑止の信頼性を維持しようとするアイゼンハワー政権期以来のアメリカの努力に比べ、アジアの同盟国に対する核の再保障は極めて一方的なものだった。このことは欧州とアジアにおけるアメリカの同盟管理の差異を示しており、極めて興味深い。
- 30 National Intelligence Estimate Number 13-2-65, 2/10/65, "Communist China's Advanced Weapons Program," NSF, National Intelligence Estimate, Box 4, LBJL.
- 31 Paper by W.W. Rostow, 3/5/65, "Some Reflections on National Security Policy," NSF, Agency File, Box 52, LBJL. Memorandum by Policy Planning Council, "International Implications of a U.S. Ballistic Missile Defense program: a Preliminary Survey of Issues," *ibid.* 65年に出された大統領科学諮問委員会においても、対中の文脈での防衛網配備は勧奨されなかった。Report by the Strategic Military Panel of the President's Science Advisory Committee, 65/10/29, "Report on the Proposed Army-BTL Ballistic Missile Defense System," National Security Archives (NSA).
- 32 Intelligence Note, Department of State, Director of Intelligence and Research, 5/14/65, "Communist China's Second Nuclear Test," NSF, AP, Box.238, LBJL.
- 33 Roderik MacFarquhar, *Sino-American Relations, 1949-1971* (Newton Abbot: David & Charles, 1972), 214.
- 34 Memorandum, McNamara to Rusk, 5/11/66, NSF, AP, Box.240, LBJL. Department of State,

- Bulletin*, LIV, No.1406, June 6, 1966, 884-885.
- 35 *FRUS, 1964-68*, XXX, pp. 709-718. Report, Special State-Defense Study Group, June 1966, “Communist China Long Range Study Volume I-III,” NSF, AP, Box.245, LBJL. National Intelligence Estimate Number 13-3-67, 4/6/67, “Communist China’s Military Policy and Its General Purposes and Air Defense Forces,” *Tracking the Dragon* (National Intelligence Council, 2004), 429-456. Memorandum, Rostow to LBJ, 10/21/68, NSF, National Intelligence Estimates, Box. 5, LBJL. 本稿と同様の結論にいたっているものとして、以下も参照。Lyle Jared Goldstein, *Preventive Attack and Weapons of Mass Destruction: A Comparative Historical Analysis* (Stanford: Stanford University Press, 2005).
- 36 Intelligence Memorandum, Directorate of Intelligence, 5/13/66, “World Reaction to Communist China’s Third Nuclear Explosion –A Preliminary Survey,” NSF, AP, Box 244, LBJL. なお、第六回実験までの議会、メディアの反応を集めた研究として以下を参照。Long Yi, *The American Response to the Development of Chinese Nuclear Weapons* (Ph.D dissertation to University of Hawaii, 1994.)
- 37 “Communist China Long Range Study Volume I-III,” *op. cit.* Robert S. Norris, William M. Arkin, and William Burr, “Where They Are,” *The Bulletin of Atomic Scientists* 55, 6 (November/December 1999), 26-35. グアムへの再配備数は不明であり、それが実施されたとして、そのような拡大抑止の強化が同盟国に説明されたかも不明である。
- 38 Memorandum by Stoessel, 9/26/67, “High-Level Briefing of German Officials on Chicom Nuclear Development,” RG59, SNF, 1967-69, Box 1528, NA. 中国核保有への日本の対応をめぐっては以下。黒崎輝『核兵器と日米関係 アメリカの核不拡散外交と日本の選択』（有志舎、2006年）。波多野澄夫編『池田・佐藤政権期の日本外交』（ミネルヴァ書房、2004年）。
- 39 Interview with Morton Halperin by the author, Washington DC, July 24, 2003. モートン・H・ハルペリン（山岡清二訳）『アメリカ外交と官僚』（サイマル出版会、1978年）。
- 40 Cable, Wright to Rusk, 10/20/64, NSF, AP, Box.238, LBJL. Cable, Wright to Rusk, 12/4/64, *ibid.*
- 41 *FRUS, 1964-68*, XXX, 155-157.
- 42 Cable, Wright to Rusk, 10/29/64, “Effect of CCNE on GRC and Implications for US Policy,” NSF, AP, Box.238, LBJL. Cable, Wright to Rusk, 10/29/64, no title, NSF, AP, Box.238, LBJL.
- 43 *FRUS, 1964-68*, XXX, 144-146.
- 44 William Burr, “New Archival Evidence on Taiwanese Nuclear Intentions, 1966-1976,” NSA, October 13, 1999. 松田康博「中台関係と国際安全保障—抑止・拡散防止・多国間安全保障協力—」『国際政治』第135号（2004年）、66-68頁。
- 45 Chen Jian, “China’s Involvement in the Vietnam War,” *China Quarterly* 143 (1995), 362-363. Qiang Zhai, “Beijing and the Vietnam Conflict, 1964-1965,” *CWIHP Bulletin* 6-7, 7.
- 46 朱建榮『毛沢東のベトナム戦争』（東京大学出版会、2001年）。Robert D. Schulzinger, “The Johnson Administration, China, and the Vietnam War,” in Ross and Jiang, *op. cit.*, 250. なお、米中大使級会談は、ベトナムへの国民党軍派遣に対する中国側の懸念が表明されたことを除けば、米中間におけるメッセージ交換の場として機能する機会には少なかった。Steven M. Goldstein, “Dialogue of the Deaf? The Sino-American Ambassadorial-Level Talks,” *ibid.*, 229-233.
- 47 *FRUS, 1964-68*, II, 320-325, 700-701, 729. Qiang Zhai, *China and the Vietnam Wars, 1950-1975* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000), 138-139. 中国に対する情報機関の分析も、中国の介入の可能性に関して楽観的だった。4月、国務省と国防総省の共同研究による「共産中国（短観）」も、北ベトナム政権の崩壊の危機や中国国境地帯における混乱、国民党のインドシナ半島への派兵などの直接的な脅威が無い限り中国の直接介入はないと分析した。5月の「国家情報評価書 13-9-65」も中国の本質的な安全保障上の利益を脅かさない限り大規模戦争はあり得ないとした。Report by Special State-Defense Study Group, 4/30/65, “Communist China (Short Range Report),” NSF, Agency File, Box 61, LBJL. National Intelligence Estimate Number 13-9-65, 5/5/65, “Communist China’s Foreign Policy,” NSF, National Intelligence Estimate, Box 4, LBJL.
- 48 Lyndon B. Johnson, *The Vantage Point* (New York: Holt, Rinehart, and Winston, 1971). McGeorge Bundy, *Danger and Survival* (New York: Random House, 1988), 532. Deborah Shapley, *Promise and Power: The Life and Times of Robert McNamara* (Boston: Little, Brown and Company, 1993), 289-318. Dean Rusk, *As I Saw It* (New York: W.W. Norton Company,

- 1990), 450-457. Thomas W. Zeiler, *Dean Rusk: Defending the American Mission Abroad* (Wilmington: Scholarly Resources, 2000), 150. Khong, *op. cit.* Schulzinger, "The Johnson," 255.
- 49 Tucker, "Threats," 101.
- 50 Johnson, *op. cit.*, 125.
- 51 *FRUS, 1964-68*, XXX, 148-149. Lumbers, *op. cit.* 中国の介入可能性を退ける見方は徐々に共有された。Nancy B. Tucker, *China Confidential* (New York: Columbia University Press, 2001), 202-204.
- 52 Qiang, *China and the Vietnam Wars*, 139. Qiang, "Beijing," 15. Gareth Porter, *Perils of Dominance: Imbalance of Power and the Road to War in Vietnam* (Berkeley: University of California Press, 2005). 森聡「学界展望 <アメリカ政治外交史>」『国家学会雑誌』第118巻(2005年)、969-972頁。1950年代にも戦争回避の目標を共有した米中両国政府が相互に牽制しあい(interactions)両国関係は安定したと論じた示唆的な議論として以下。J.H. Kalicki, *The Pattern of Sino-American Crises: Political-Military Interactions in the 1950s* (Cambridge: Cambridge University Press, 1975). 同様に、朝鮮戦争から海峡危機にかけて両国の認識のズレが収束したことを論じたものとして以下。Christopher P. Twomey, *The Military Lens: Doctrinal Difference, Misperception, and Deterrence Failure in Sino-American Relations* (Ph.D dissertation to Massachusetts Institute of Technology, 2004). 米中関係の転機としての65年に着目した研究として、朱建榮「1965年の米中関係：対決から和解への反転の始まり」『東洋学園大学紀要』第9号、13-28頁。但し、朱と異なり本稿は、アメリカの意図が元より対中戦争の回避であったことを重要視している。
- 53 John W. Garver, *The Sino-American Alliance: Nationalist China and American Cold War Strategy in Asia* (Armonk: M. E Sharpe, 1997), 201-217. 衛藤他、前掲書、197-199頁。5月7日にウィーラーが国民党軍のベトナム派兵を示唆すると、台湾メディアは海南島への攻撃案などを喧伝し、アメリカは中国の誤認を恐れた。*FRUS, 1964-68*, XXX, 170-171.
- 54 *FRUS, 1964-68*, XXX, 274-275. 64-5年に対中政策の変化を求めた議会や世論の動きに関しては以下を参照。Rosemary Foot, *The Practice of Power: US Relations with China since 1949* (Oxford: Clarendon Press, 1995), 100.
- 55 Department of State, *Bulletin*, vol.LVI, No. 1401, 686-695.
- 56 Department of State, *Bulletin*, vol.LVI, No. 1406, 874-881. Department of State, *Bulletin*, vol.LV, No. 1410, 2-6.
- 57 *Public Papers of the Presidents of the United States: Lyndon B. Johnson, 1966*, II, 718-722. ジョンソンの指示で国務省案に手を加え、この演説をより積極的な内容に書き換えたこと、大統領側近のモイヤーズは回想している。Patrick Anderson, *The Presidents' Men: White House Assistants of Franklin D. Roosevelt, Harry S. Truman, Dwight D. Eisenhower, John F. Kennedy, and Lyndon B. Johnson* (New York: Doubleday & Company, 1968), 342-343.
- 58 W.W. Rostow, *Diffusion of Power: An Essay in Recent History* (New York: Macmillan, 1972), 432-434. *FRUS, 1964-68*, XXX, 582-583.
- 59 R・ヒルズマン(浅野輔訳)『ケネディ外交 下』(サイマル出版会、1968年)、313-403頁。James C. Thomson, "On the Making of U.S. China Policy, 1961-9: A Study in Bureaucratic Politics," *China Quarterly* 50 (1972), 220-243. なお、台湾防衛を放棄する内容ではなく、その意味で「二つの中国」政策の表明であったとも言われる。
- 60 この時期の対中政策の変化に関しては例えば緒方も記述しているが、本論文は公文書を利用することで、その背景に存在した対中観、政策に込められた意図を明らかにしようと試みている。緒方貞子『戦後米中・日中関係』(東京大学出版会、1992年)。
- 61 *FRUS, 1964-68*, XXX, 256-259. なお、ライスの考えについては以下も参照。*FRUS 1961-63*, XXII, 162-167.
- 62 Intelligence Note, Department of State, Director of Intelligence and Research, 3/29/66, "Recent Chinese View on Imminence or Inevitability of War With the US," NSF, AP, Box.240, LB:JL.
- 63 Intelligence Memorandum, Central Intelligence Agency, 3/8/66, "Peking's Attitude Toward the Threat of US Attack," NSF, AP, Box.240, LB:JL.
- 64 Anatoly Dobrynin, *In Confidence: Moscow's Ambassador to American Six Cold War Presidents* (New York: Times Books, 1995), 142.
- 65 Report, the Special State-Defense Study Group, June 1966, "Communist China Long Range

- Study,” NSF, AP, Box.245, LBJL. Cable, Rusk to All American Diplomatic and Consular Posts, 1/17/67, “Guidance for Discussion of Communist China,” RG59, SNF, 1967-69, Box 1961, NA. 「長期的展望」の内容は10月19日に省庁間東アジア地域グループにおいて採択されている。
- 66 Memorandum, Jenkins to Rostow, 9/14/66, “Interagency China Country Committee,” NSF, Files of Alfred Jenkins, Box 1, LBJL. Memorandum, Jenkins to Rostow, 12/23/66, “Recent Actions by the China Working Group,” NSF, Files of Alfred Jenkins, Box 1. Report, 4/1/67, “Catalog of Proposals—Long Range Study on China,” NSF, Files of Alfred Jenkins, Box 1, LBJL.
- 67 なお、本稿とゴウは当時の対中政策について同様の結論に至っているが、手法面で異なる。ゴウは談話、アイディアが環境から生成されていることに重点を置いているため、書き手や文書のレベルへの考慮が少なく、当時の公文書であれば積極的に引用する傾向がある。Goh, *op. cit.*, 67-78.
- 68 Report, Special State-Defense Study Group, June 1966, “Communist China Long Range Study Volume I-III,” NSF, AP, Box.245, LBJL. インドネシアにおける革命などにより、65年当時の中国外交が一定の後退を強いられたことには留意。
- 69 *Ibid.* 同年3月にトムソンは同様の提案を行っている。彼も中国からの好意的な反応は期待していないが、チャイナ・ロビーの衰退や世論における対中共存を求める声の強まりを重視し、政策の軟化を訴えた。FRUS, 1964-68, XXX, 262-264.
- 70 中国が応ずる見込みのない「平和攻勢」の意義を強調している文書として、他に以下。Memorandum, Komer to LBJ, 8/16/66, NSF, AP, Box 239, LBJL. Memorandum by R.H. Donald, 12/21/66, “Implications of a Higher Level Sino-US Meeting,” NSF, Name File, Box 5, LBJL.
- 71 トムソンは、文化大革命をアメリカの戦略にとっての好機と捉え、「現下における中国本土の騒乱は、今までにないほどにアメリカが中国の政治過程に複合的な戦略を更に推し進めることで干渉することを望ましいものとしている」と述べている。結局、アメリカは文化大革命への静観を貫くことになる。他方で、当時のホワイトハウスには、修正主義の勝利が中ソ関係の改善につながることを懸念し、毛派が望ましく、そのために静観が必要と考える発想もあった。Memorandum, Thompson to Jenkins, 7/25/66, “China Strategy,” National Security Files, AP, Box.239, LBJL. Victor S. Kaufman, *Confronting Communism: U.S. and British Policies toward China* (Columbia: University of Missouri Press, 2001), 191-210.
- 72 Memorandum, Jenkins to Rostow, 11/8/67, “Comments on Professor Rowe’s ChiRep Study,” NSF, Files of Alfred Jenkins, Box 2, LBJL. Memorandum, Jenkins to Rostow, 11/8/67, “Warsaw and U.S. China Policy,” NSF, Files of Alfred Jenkins Box 2, LBJL. Report by PPC, 7/6/67, “Planning for the next several years: Key Issues,” NSF, Agency File, Box 55, LBJL. Memorandum, Jenkins to Rostow, 12/22/66, “U.S. Position on Possible Change of Location of Warsaw Talks,” NSF, Name File, Box 5, LBJL. Memorandum, W. Bundy to Rusk, “Implications of a Higher Level Sino-US Meeting,” NSF, Name File, Box 5, LBJL. FRUS, 1964-68, XXX, 285-286, 299-300
- 73 FRUS, 1964-68, XXX, 582-583. Waldron, *op. cit.*, 241. Goh, *op. cit.*, 78. ワルシャワ大使級会談でも同様の意図を表明している。FRUS, 1964-68, XXX, 574-579, 624-629.
- 74 既に指摘しているように、実証の道程は異なるもののゴウと本稿の結論は概ね同じである。Goh, *op. cit.* Evelyn Goh and Rosemary Foot, “From Containment to Containment? Understanding US Relations with China since 1949,” in Robert D. Schulzinger (ed.), *A Companion to American Foreign Relations* (Malden: Blackwell, 2003), 255-274. ところで、当時はソ連に対しても平和共存の呼びかけが行われているが、それは「デタント」の文脈に位置づけられた、より直接的、短期的な効果を狙ったものである。ジョンソン政権期における米ソ・デタントに関しては差し当たり以下を参照。John Dumbrell, *President Lyndon Johnson and Soviet Communism* (Manchester: Manchester University Press, 2005). Frank Costigliola, “Lyndon B. Johnson, Germany, and ‘the End of the Cold War,’” in Cohen and Tucker, *op. cit.*, 173-210.
- 75 Garrett, *op. cit.*, 220. 当時の中ソ関係に関する情報機関の見積もりとして以下。FRUS, 1964-68, XXX, 479-489.
- 76 ヒルズマン、前掲書、313-403頁。Goh, *op. cit.*, 52-61. Kochavi, *op. cit.*, 226-233. ヒルズマン演説など1963年における国務省内の対中政策をめぐる決定過程を扱ったものとして以下があり、公文書を利用した事実関係の解明に見るべき点は多少ある。しかし、同論文はヒルズマン演説の「柔

- 軟」な部分に過度に注目しているきらいがあり、それがケネディの賛意を得ていたと推論したにすぎない。「ケネディがもし生きていたら」その第二期目にはジョンソンと異なり対中政策を柔軟化したとの解釈をとっているが、これに関しては十分な論証がなされているとは言えない。Kevin Quigley, "A Lost Opportunity: A Reappraisal of the Kennedy Administration's China Policy in 1963," *Diplomacy & Statecraft* 13, 3 (September 2002), 175-198. 本稿同様にコチャビもこのような見方への反論を与えている。Kochavi, *op. cit.*, 231-233. ケネディ政権期における対中政策の柔軟化を否定した文献として以下も参照。James Fetzer, "Clinging to Containment: China Policy," in Thomas G. Peterson (ed.), *Kennedy's Quest for Victory: American Foreign Policy, 1961-1963* (New York: Oxford University Press, 1989), 178-197.
- 77 Foot, *op. cit.* Goh, *op. cit.*, 56. Nancy Bernkopf Tucker, *Taiwan, Hong Kong, and the United States, 1945-1992: Uncertain Friendships* (New York: Twayne Publishers, 1994), 101.
- 78 Goh, *op. cit.*, 124-149.
- 79 *FRUS, 1964-68*, XXX, 645-650, 662-665.
- 80 Report, Department of State, Policy Planning Council, December 1968, "U.S. Policy Toward Communist China," NSF, Subject Files, Box 50, LBJL.
- 81 Richard M. Nixon, "Asia After Vietnam," *Foreign Affairs* 46, 1 (October 1967), 111-125.
- 82 *FRUS, 1964-68*, XXX, 41-54.
- 83 *Ibid.*, 157-164.
- 84 *Ibid.*, 266-269. Tucker, *Taiwan*, 111-113. アメリカの経済援助(米援)に関しては以下。石田浩『台湾経済の構造の展開 第二版』(大月書店、2003年)。北波道子『後発工業国の経済発展と電力事業 一台湾電力の発展と工業化一』(晃洋書房、2003年)、97-120頁。Tucker, *Taiwan*, 106-111.
- 85 Intelligence Information Cable, Central Intelligence Agency, 65/9/22, "Chiang Ching-Kuo's desire to discuss GRC/U.S. Strategy against Communist China," NSF, AP, Box 238, LBJL. なお、後方支援を中心とした国府のベトナム戦争への協力に関しては以下を参照。Garver, *op. cit.*, 201-217.
- 86 Memorandum, Rusk to LBJ, 9/21/65, "Your Meeting with Defense Minister Chiang Ching-Kuo of the Republic of China," NSF, AP, Box 238, LBJL. Memorandum, Thomson and Bundy to LBJ, 9/14/65, "Your Appearance at Mrs. Johnson's Tea for Mme. Chiang Kai-shek September 14 at 4:00pm," NSF, AP, Box 238, LBJL.
- 87 *FRUS, 1964-68*, XXX, 207-214.
- 88 *Ibid.*, 234-237. ウィーラーは援助の増加を通じて蒋介石を懐柔することも提言した。
- 89 *Ibid.*, 224-226, 245-249.
- 90 *Ibid.*, 531-532, 539-540. Memorandum, Jenkins to Rostow, 3/7/67, "President Chiang's Request for U.S. Backing of Immediate Invasion of the Mainland," NSF, AP, Box.241, LBJL.
- 91 *FRUS, 1964-68*, XXX, 599-602.
- 92 *Ibid.*, 612-615.
- 93 *Ibid.*, 86-94, 117-128. *FRUS, 1964-68*, XXXIII, 657, 676-683. 国連代表権における「二つの中国」案はコンロン報告など50年代にもみられ、ケネディ政権期にも検討された経緯がある。Bush, *op. cit.*, 109-114. Foot, *op. cit.*, 22-51, 94. Lumbers, *op. cit.*, 105-111.
- 94 *FRUS, 1964-68*, XXX, 301-303, 344-348.
- 95 Tucker, *Taiwan*, 102.
- 96 Lumbers, *op. cit.*, 109. *FRUS, 1964-68*, XXX, 387-388. *FRUS, 1964-68*, XXXIII, 900-904.
- 97 *FRUS, 1964-68*, XXX, 262-264. Stanley D. Bachrack, *The Committee of One Million* (New York: Columbia University Press, 1976). その後のチャイナ・ロビー、国連代表権問題については以下。"China Lobby; Once Powerful Factor in U.S. Politics Appears Victim of Lack...", *New York Times*, April 26, 1970. Robert Accinelli, "In Pursuit of a Modus Vivendi: The Taiwan Issue and Sino-American Rapprochement, 1969-1972," in William C. Kirby, Robert S. Ross, and Gong Li (eds.), *Normalization of U.S.-China Relations: An International History* (Cambridge: Harvard University Press, 2005), 9-55.
- 98 Intelligence Memorandum, Central Intelligence Agency, 5/17/66, "Growing Pessimism Among Nationalist Chinese Leaders," NSF, AP, Box.240, LBJL.
- 99 Intelligence Note, Director of Intelligence and Research, Department of State, 11/7/68, "GRC-Soviet Relations -The Curious Visit of a Soviet Journalist," NSF, AP, Box.244, LBJL.